■当ファンドの仕組みは次の通りです。(両ファンド共通)

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年4月23日から2024年4月12日まで
運用方針	「楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」(「主要投資先ファンド」)を主な投資対象とすることにより、主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品(ボラティリティ関連資産)への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資します。 主要投資先ファンドにおいて、組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)＜愛称：楽天ボルティ＞

(毎月分配型)

第97期(決算日：2022年5月12日)　第100期(決算日：2022年 8月12日)
第98期(決算日：2022年6月13日)　第101期(決算日：2022年 9月12日)
第99期(決算日：2022年7月12日)　第102期(決算日：2022年10月12日)

(資産成長型)

第17期(決算日：2022年10月12日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03－6432－7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	百万円
第13作成期	73期(2020年 5月12日)	9,410	80	2.5	97.2	553
	74期(2020年 6月12日)	8,559	80	△8.2	97.8	598
	75期(2020年 7月13日)	8,862	80	4.5	96.2	630
	76期(2020年 8月12日)	9,048	80	3.0	100.6	681
	77期(2020年 9月14日)	8,366	80	△6.7	98.9	672
	78期(2020年10月12日)	8,361	80	0.9	99.7	689
第14作成期	79期(2020年11月12日)	7,990	80	△3.5	99.8	647
	80期(2020年12月14日)	7,854	80	△0.7	98.0	637
	81期(2021年 1月12日)	7,683	80	△1.2	99.0	606
	82期(2021年 2月12日)	7,060	80	△7.1	99.2	526
	83期(2021年 3月12日)	7,178	80	2.8	99.4	518
	84期(2021年 4月12日)	7,927	80	11.5	98.4	573
第15作成期	85期(2021年 5月12日)	7,762	80	△1.1	98.9	552
	86期(2021年 6月14日)	7,676	80	△0.1	98.4	562
	87期(2021年 7月12日)	7,651	80	0.7	99.0	547
	88期(2021年 8月12日)	7,666	80	1.2	97.9	560
	89期(2021年 9月13日)	7,484	80	△1.3	98.7	542
	90期(2021年10月12日)	7,197	80	△2.8	98.5	622
第16作成期	91期(2021年11月12日)	7,351	80	3.3	99.1	608
	92期(2021年12月13日)	6,792	80	△6.5	94.3	615
	93期(2022年 1月12日)	7,034	80	4.7	98.0	646
	94期(2022年 2月14日)	6,086	50	△12.8	98.3	576
	95期(2022年 3月14日)	5,818	50	△3.6	99.2	519
	96期(2022年 4月12日)	5,793	50	0.4	99.0	526
第17作成期	97期(2022年 5月12日)	5,516	30	△4.3	98.9	497
	98期(2022年 6月13日)	5,479	30	△0.1	99.2	484
	99期(2022年 7月12日)	5,421	30	△0.5	99.6	486
	100期(2022年 8月12日)	5,694	30	5.6	99.2	511
	101期(2022年 9月12日)	5,561	30	△1.8	99.7	500
	102期(2022年10月12日)	5,520	30	△0.2	99.6	496

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年　月　日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第97期	(期　首)2022年 4月12日	5,793	－	99.0
	4月末	5,521	△4.7	99.2
	(期　末)2022年 5月12日	5,546	△4.3	98.9
第98期	(期　首)2022年 5月12日	5,516	－	98.9
	5月末	5,559	0.8	98.7
	(期　末)2022年 6月13日	5,509	△0.1	99.2
第99期	(期　首)2022年 6月13日	5,479	－	99.2
	6月末	5,429	△0.9	99.1
	(期　末)2022年 7月12日	5,451	△0.5	99.6
第100期	(期　首)2022年 7月12日	5,421	－	99.6
	7月末	5,609	3.5	99.4
	(期　末)2022年 8月12日	5,724	5.6	99.2
第101期	(期　首)2022年 8月12日	5,694	－	99.2
	8月末	5,514	△3.2	99.2
	(期　末)2022年 9月12日	5,591	△1.8	99.7
第102期	(期　首)2022年 9月12日	5,561	－	99.7
	9月末	5,460	△1.8	99.6
	(期　末)2022年10月12日	5,550	△0.2	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期(2020年10月12日)	16,450	0	△4.5	97.8	270
14期(2021年 4月12日)	16,597	0	0.9	97.7	402
15期(2021年10月12日)	16,069	0	△3.2	97.3	477
16期(2022年 4月12日)	13,684	0	△14.8	100.2	445
17期(2022年10月12日)	13,489	0	△1.4	99.6	441

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

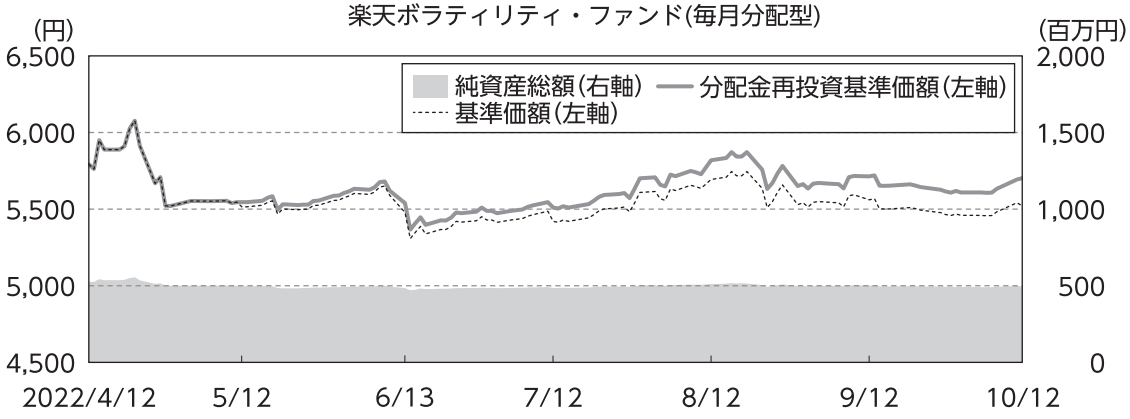
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年 4月12日	13,684	―	100.2
4月末	13,060	△4.6	98.6
5月末	13,222	△3.4	98.9
6月末	12,983	△5.1	99.1
7月末	13,487	△1.4	99.1
8月末	13,329	△2.6	99.5
9月末	13,270	△3.0	99.0
(期末)			
2022年10月12日	13,489	△1.4	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当(作成)期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



第 97 期首：5,793円
第102期末：5,520円(既払分配金180円)
騰　落　率：△1.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

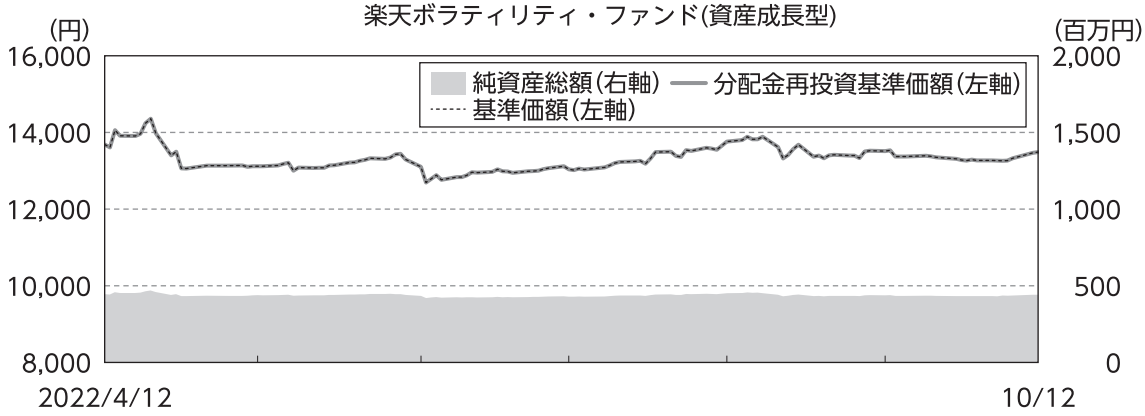
■基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「主要投資先ファンド」といいます。)の基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期は、米国株式市場が大きく調整するなか、VIXの値動きは不安定な推移が続きました。主要投資先ファンドにおいては、期初より、相場環境の変化に応じて保有量を段階的に変化させながらVIX先物の売り持ちを構築し、期末にかけてはVIX先物の買い持ちに切り替えました。こうした運営のもと、期後半に収益を積み重ね、期末にかけてのVIX先物の買い持ちでも収益を確保したものの、期前半のVIXの大幅上昇の局面で被った損失を回復するには至らず、基準価額は前作成期末比下落しました。(分配金再投資ベース)

■基準価額等の推移



期　首：13,684円
期　末：13,489円(既払分配金0円)
騰落率：△1.4%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先ファンドの基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当期は、米国株式市場が大きく調整するなか、VIXの値動きは不安定な推移が続きました。主要投資先ファンドにおいては、期初より、相場環境の変化に応じて保有量を段階的に変化させながらVIX先物の売り持ちを構築し、期末にかけてはVIX先物の買い持ちに切り替えました。こうした運営のもと、期後半に収益を積み重ね、期末にかけてのVIX先物の買い持ちでも収益を確保したものの、期前半のVIXの大幅上昇の局面で被った損失を回復するには至らず、基準価額は前期末比下落しました。(分配金再投資ベース)

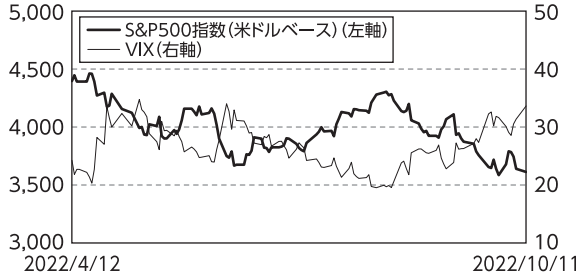
■投資環境

当期の米国株式市場は大幅に下落しました。期中、自立反発的に持ち直す局面が何度か見られたものの、すぐにその上昇幅を超えて反落する展開が繰り返されました。インフレ関連指標の上振れ／高止まりが続き、FRB(米連邦準備制度理事会)の大幅利上げが続けて実施されるなか、米国景気のハードランディング(実体経済への深刻な影響を伴う景気減速)への懸念が終始株価の売り圧力となりました。

株式市場が冴えない推移となるなか、VIXは期を通して上昇圧力がかかりやすい不安定な推移が続きました。FRBの早期の利下げ転換への期待から株価の騰勢が短期的に強まった2022年8月中旬にかけては、一時的に節目の20ポイントを下回ることがあったものの、FRBの一段のタカ派化(金融引き締めに積極的となること)の警戒感の高まりから株価の調整が進んだ5月や6月、10月上旬などは35ポイント前後まで急速に上昇する推移となりました。

VIX先物の期間構造(※)は、VIXが大きく上昇した4月下旬、5月上旬、6月中旬、9月下旬から期末にかけて期近の先物価格ほど高くなる相場急変時に典型的に見られる形状となりました。これら以外の期間は概ね、期近の先物価格ほど低くなる形状(コンタンゴ)が観測されました。

※VIX先物の各限月の価格状況



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当作成期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ】

※楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の作成期間(2022年3月9日～2022年9月8日)における運用状況を記載しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)における投資戦略は、VIXや関連する指数の方向性やその変化の度合い、VIX先物の期間構造(※)等を総合的に分析したうえで構築されております。定量的な分析を土台に、VIX先物の目標エクスポージャーを日々計算しており、VIX先物の買い持ちや売り持ちポジション、あるいはETNを通じたVIX先物の実質的な買い持ちや売り持ちポジションをそれぞれ増減させます。

ポートフォリオにおいては、相場環境の変化に応じて保有量は段階的に変化させたものの、期を通してVIX先物の売り持ちを構築しました。

2022年4月末にかけてVIX先物が大きく切り上がった局面や、VIX先物が急騰した6月中旬には、保有ポジションからの損失が拡大した一方、VIXが低下基調となりコンタンゴが鮮明になった7月から8月にかけては収益を積み重ねました。

※VIX先物の期日までの期間による価格差異の状況

■当ファンドのベンチマークとの差異

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

(1万口当たり・税込)

項目		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
		2022年4月13日～2022年5月12日	2022年5月13日～2022年6月13日	2022年6月14日～2022年7月12日	2022年7月13日～2022年8月12日	2022年8月13日～2022年9月12日	2022年 9月13日～2022年10月12日
当期分配金	(円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(%)	(0.541)	(0.545)	(0.550)	(0.524)	(0.537)	(0.541)
当期の収益	(円)	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	(円)	30	30	30	30	30	30
翌期繰越分配対象額	(円)	2,220	2,190	2,160	2,130	2,100	2,071

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

(1万口当たり・税込)

項目		第17期
		2022年 4月13日～2022年10月12日
当期分配金	(円)	－
(対基準価額比率)	(%)	(－)
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	10,531

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。主要投資先ファンドの組入比率は高位を維持します。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の今後の運用方針】

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご留意ください。

ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

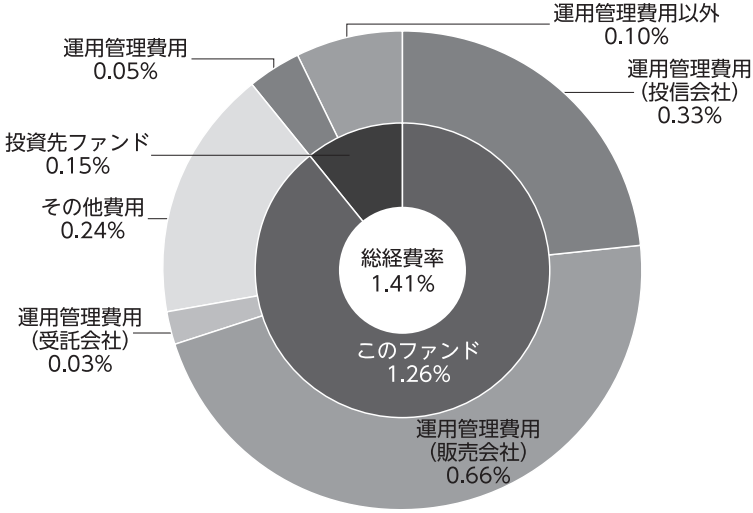
1万口当たりの費用明細

項　　目	当作成期 2022年4月13日～2022年10月12日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	28円	0.513%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,515円です。
(投信会社)	(9)	(0.165)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.331)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.118	(d) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(6)	(0.109)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	35	0.631	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	7,935	5,000	40,014	26,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当作成期末		
		単位数又は口数	評価額	比率
		千口	千円	%
楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)		737,645	493,189	99.3
合計	口数・金額	737,645	493,189	
	銘柄数〈比率〉	1	〈99.3%〉	

(注1) 〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当作成期末			
		単位数又は口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千米ドル	千円	%
SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF		0.104	9	1,390	0.3
合計	口数・金額	0.104	9	1,390	
	銘柄数〈比率〉	1	－	〈0.3%〉	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末 評価額	当作成期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	494,580	98.9
短期金融資産、その他	5,564	1.1
投資信託財産総額	500,144	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当作成期末における外貨建資産(1,459千円)の投資信託財産総額(500,144千円)に対する比率は、0.3%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=146.20円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2022年5月12日)、第97期末	(2022年6月13日)、第98期末	(2022年7月12日)、第99期末	(2022年8月12日)、第100期末	(2022年9月12日)、第101期末	(2022年10月12日)現在 第102期末
(A)資産	503,141,392円	489,249,253円	490,416,068円	515,590,873円	505,816,171円	500,144,133円
コール・ローン等	10,919,786	8,169,002	6,281,119	7,748,191	6,658,651	5,563,610
投資信託受益証券(評価額)	492,221,606	481,080,251	484,134,949	507,842,682	499,157,520	494,580,523
(B)負債	5,618,202	4,292,266	4,120,372	3,705,839	4,939,408	3,462,046
未払収益分配金	2,706,059	2,655,307	2,691,257	2,697,165	2,701,991	2,699,482
未払解約金	2,378,592	1,090,885	940,879	479,970	1,701,671	252,958
未払信託報酬	435,640	441,668	393,612	431,960	439,318	416,261
未払利息	29	22	17	21	18	15
その他未払費用	97,882	104,384	94,607	96,723	96,410	93,330
(C)純資産総額(A−B)	497,523,190	484,956,987	486,295,696	511,885,034	500,876,763	496,682,087
元本	902,019,934	885,102,458	897,085,962	899,055,147	900,663,696	899,827,470
次期繰越損益金	△404,496,744	△400,145,471	△410,790,266	△387,170,113	△399,786,933	△403,145,383
(D)受益権総口数	902,019,934口	885,102,458口	897,085,962口	899,055,147口	900,663,696口	899,827,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,516円	5,479円	5,421円	5,694円	5,561円	5,520円

(注) 期首元本額は908,894,326円、第97～102期中追加設定元本額は89,281,583円、第97～102期中一部解約元本額は98,348,439円です。

■損益の状況

第97期(自2022年4月13日　至2022年5月12日)　第100期(自2022年7月13日　至2022年 8月12日)
第98期(自2022年5月13日　至2022年6月13日)　第101期(自2022年8月13日　至2022年 9月12日)
第99期(自2022年6月14日　至2022年7月12日)　第102期(自2022年9月13日　至2022年10月12日)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A)配当等収益	**△623円**	**△268円**	**226円**	**867円**	**1,331円**	**1,883円**
受取配当金	－	396	679	1,206	1,851	2,124
受取利息	－	－	－	－	6	102
支払利息	△623	△664	△453	△339	△526	△343
(B)有価証券売買損益	**△21,745,837**	**△103,090**	**△1,909,029**	**27,602,740**	**△8,572,316**	**△484,107**
売買益	320,118	114,600	54,065	27,745,663	194,882	116,143
売買損	△22,065,955	△217,690	△1,963,094	△142,923	△8,767,198	△600,250
(C)信託報酬等	**△533,515**	**△546,067**	**△488,235**	**△528,690**	**△537,127**	**△511,051**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△22,279,975**	**△649,425**	**△2,397,038**	**27,074,917**	**△9,108,112**	**△993,275**
(E)前期繰越損益金	**△123,416,070**	**△140,474,736**	**△140,329,527**	**△141,181,952**	**△111,924,462**	**△119,681,550**
(F)追加信託差損益金	**△256,094,640**	**△256,366,003**	**△265,372,444**	**△270,365,913**	**△276,052,368**	**△279,771,076**
(配当等相当額)	(202,912,085)	(196,452,514)	(196,422,868)	(194,158,328)	(191,806,094)	(188,929,757)
(売買損益相当額)	(△459,006,725)	(△452,818,517)	(△461,795,312)	(△464,524,241)	(△467,858,462)	(△468,700,833)
(G)計(D＋E＋F)	**△401,790,685**	**△397,490,164**	**△408,099,009**	**△384,472,948**	**△397,084,942**	**△400,445,901**
(H)収益分配金	**△2,706,059**	**△2,655,307**	**△2,691,257**	**△2,697,165**	**△2,701,991**	**△2,699,482**
次期繰越損益金(G＋H)	**△404,496,744**	**△400,145,471**	**△410,790,266**	**△387,170,113**	**△399,786,933**	**△403,145,383**
追加信託差損益金	△258,800,699	△259,021,310	△268,063,701	△273,063,078	△278,754,359	△282,336,484
(配当等相当額)	(200,206,026)	(193,797,207)	(193,731,611)	(191,461,163)	(189,104,103)	(186,364,349)
(売買損益相当額)	(△459,006,725)	(△452,818,517)	(△461,795,312)	(△464,524,241)	(△467,858,462)	(△468,700,833)
分配準備積立金	59,509	94,344	104,638	108,587	117,227	205
繰越損益金	△145,755,554	△141,218,505	△142,831,203	△114,215,622	△121,149,801	△120,809,104

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当作成期における成功報酬はありませんでした。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A)配当等収益額(費用控除後)	－円	－円	－円	867円	－円	－円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	202,912,085円	196,452,514円	196,422,868円	194,158,328円	191,806,094円	188,929,757円
(D)分配準備積立金額	59,509円	94,344円	104,638円	107,720円	117,227円	134,279円
(E)分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	202,971,594円	196,546,858円	196,527,506円	194,266,915円	191,923,321円	189,064,036円
(F)期末残存口数	902,019,934口	885,102,458口	897,085,962口	899,055,147口	900,663,696口	899,827,470口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E／F×10,000)	2,250.17円	2,220.60円	2,190.72円	2,160.77円	2,130.90円	2,101.11円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I)収益分配金金額(F×H／10,000)	2,706,059円	2,655,307円	2,691,257円	2,697,165円	2,701,991円	2,699,482円

分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて
・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて
・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について
個人の受益者
20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税５%)の税率となります。
法人の受益者
個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

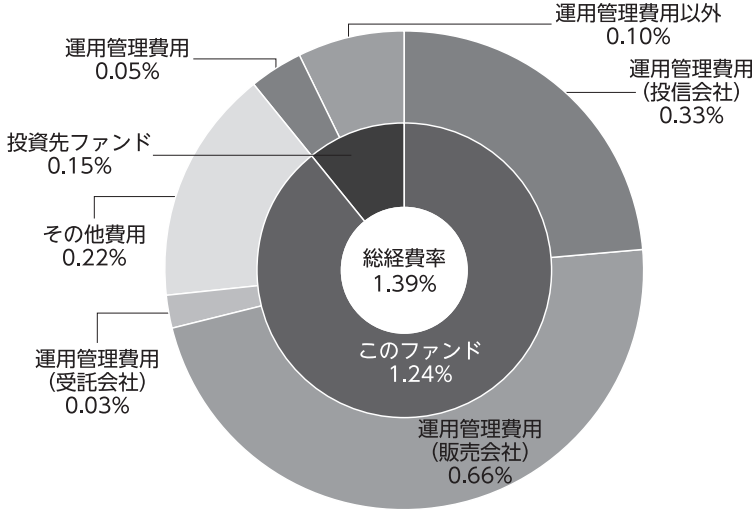
1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年4月13日～2022年10月12日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	68円	0.513%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,225円です。
(投信会社)	(22)	(0.165)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.331)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	15	0.110	(d) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(13)	(0.100)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	83	0.623	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.39%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当期			
		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	23,131	15,000	27,097	18,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末		
		単位数又は口数	評価額	比率
		千口	千円	%
楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)		656,075	438,652	99.3
合計	口数・金額	656,075	438,652	
	銘柄数〈比率〉	1	〈99.3%〉	

(注1) 〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名		当期末			
		単位数又は口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千米ドル	千円	%
SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF		0.093	8	1,243	0.3
合計	口数・金額	0.093	8	1,243	
	銘柄数〈比率〉	1	－	〈0.3%〉	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	439,895	98.5
短期金融資産、その他	6,890	1.5
投資信託財産総額	446,785	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(1,318千円)の投資信託財産総額(446,785千円)に対する比率は、0.3%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=146.20円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**446,785,341円**
コール・ローン等	6,889,426
投資信託受益証券(評価額)	439,895,915
(B) 負債	**5,046,014**
未払解約金	2,322,424
未払信託報酬	2,247,331
未払利息	18
その他未払費用	476,241
(C) 純資産総額(A－B)	**441,739,327**
元本	327,475,739
次期繰越損益金	114,263,588
(D) 受益権総口数	**327,475,739口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**13,489円**

(注) 期首元本額 325,710,696円
期中追加設定元本額 31,221,285円
期中一部解約元本額 29,456,242円

■損益の状況

(自2022年4月13日　至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,688円**
受取配当金	5,810
受取利息	108
支払利息	△3,230
(B) 有価証券売買損益	**△2,894,477**
売買益	1,228,767
売買損	△4,123,244
(C) 信託報酬等	**△2,726,495**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△5,618,284**
(E) 前期繰越損益金	**△64,754,919**
(F) 追加信託差損益金	**184,636,791**
(配当等相当額)	(333,412,617)
(売買損益相当額)	(△148,775,826)
(G) 計 (D＋E＋F)	**114,263,588**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**114,263,588**
追加信託差損益金	184,636,791
(配当等相当額)	(333,412,617)
(売買損益相当額)	(△148,775,826)
分配準備積立金	11,457,570
繰越損益金	△81,830,773

(注1) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬はありませんでした。
(注3) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項　　目	当期
(A)配当等収益額 (費用控除後)	－円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C)収益調整金額	333,412,617円
(D)分配準備積立金額	11,457,570円
(E)分配対象収益額 (A＋B＋C＋D)	344,870,187円
(F)期末残存口数	327,475,739口
(G)収益分配対象額 (1万口当たり) (E／F×10,000)	10,531.16円
(H)分配金額 (1万口当たり)	－円
(I)収益分配金金額 (F×H／10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当(作成)期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2022年９月８日
2	SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	2022年６月30日

１．楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	ボラティリティ関連指数に連動する投資商品を主要投資対象とします。為替ヘッジのために為替先渡・予約取引も活用します。
ファンドの特色および投資方針	・主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。 ・ボラティリティ関連資産への投資にあたっては、ボラティリティのトレンドおよび期間構造等を勘案しながら実質的な売り持ち、買い持ちおよびそれら投資比率を決定します。 ・組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80％程度以上を基本とします。 ・ただし、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
ベンチマーク	なし
主な投資制限	・株式への投資割合は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・投資信託証券（但し、金融商品取引所等上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.055％（税抜年0.05％）
信託財産留保額	一部解約時の基準価額に0.5％の率を乗じて得た額
委託会社	楽天投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

１．楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	株式先物組入比率	公社債組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	%	%	百万円
第13作成期	72期(2020年 4月 8日)	10,059	1,500	36.7	17.6	82.2	－	792
	73期(2020年 5月 8日)	8,824	1,100	△1.3	△37.2	67.1	－	792
	74期(2020年 6月 8日)	8,858	520	6.3	△43.6	49.4	5.4	1,107
	75期(2020年 7月 8日)	8,198	0	△7.5	△22.4	57.6	－	1,121
	76期(2020年 8月11日)	8,638	0	5.4	△32.5	50.4	－	1,263
	77期(2020年 9月 8日)	7,767	0	△10.1	△32.9	53.0	－	1,202
第14作成期	78期(2020年10月 8日)	7,941	0	2.2	△9.8	58.4	－	1,270
	79期(2020年11月 9日)	7,815	0	△1.6	14.5	56.2	－	1,286
	80期(2020年12月 8日)	7,863	0	0.6	△48.0	55.9	－	1,303
	81期(2021年 1月 8日)	7,643	0	△2.8	△9.6	59.3	－	1,313
	82期(2021年 2月 8日)	7,126	0	△6.8	△26.5	59.5	－	1,241
	83期(2021年 3月 8日)	7,173	0	0.7	△18.5	61.1	－	1,241
第15作成期	84期(2021年 4月 8日)	8,079	0	12.6	△42.3	62.0	－	1,416
	85期(2021年 5月10日)	8,393	0	3.9	△44.6	59.9	－	1,453
	86期(2021年 6月 8日)	7,871	0	△6.2	△45.5	61.3	－	1,429
	87期(2021年 7月 8日)	8,085	0	2.7	△46.6	60.1	－	1,471
	88期(2021年 8月10日)	8,098	0	0.2	△30.7	57.9	－	1,523
	89期(2021年 9月 8日)	8,232	0	1.7	△42.5	63.8	－	1,554
第16作成期	90期(2021年10月 8日)	7,906	0	△4.0	△16.4	54.6	－	1,637
	91期(2021年11月 8日)	8,211	0	3.9	△50.5	54.0	－	1,683
	92期(2021年12月 8日)	7,671	0	△6.6	16.5	56.8	－	1,600
	93期(2022年 1月11日)	7,904	0	3.0	△42.6	54.8	－	1,683
	94期(2022年 2月 8日)	7,239	0	△8.4	△33.3	57.7	－	1,597
	95期(2022年 3月 8日)	6,704	0	△7.4	△18.3	63.0	－	1,465
第17作成期	96期(2022年 4月 8日)	6,902	0	3.0	△44.7	63.6	－	1,555
	97期(2022年 5月 9日)	6,480	0	△6.1	△3.3	71.1	－	1,467
	98期(2022年 6月 8日)	6,629	0	2.3	△24.3	62.3	－	1,488
	99期(2022年 7月 8日)	6,455	0	△2.6	△22.7	56.3	－	1,446
	100期(2022年 8月 8日)	6,728	0	4.2	△28.7	53.6	－	1,507
	101期(2022年 9月 8日)	6,687	0	△0.6	△20.5	48.2	－	1,489

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

１．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■当作成期中の基準価額の推移

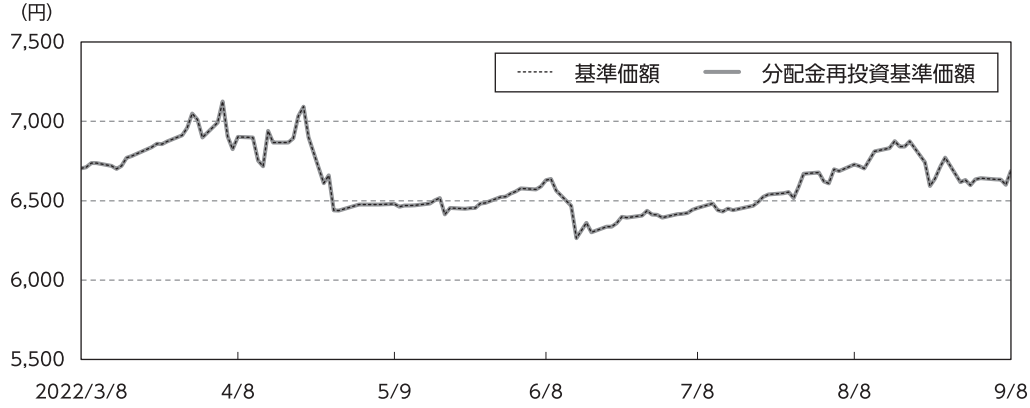
決算期	年　月　日	基準価額	騰落率	株式先物組入比率	公社債組入比率	投資証券組入比率
		円	%	%	%	%
第96期	(期　首)2022年 3月 8日	6,704	－	△18.3	63.0	－
	3月末	7,012	4.6	△42.7	62.2	－
	(期　末)2022年 4月 8日	6,902	3.0	△44.7	63.6	－
第97期	(期　首)2022年 4月 8日	6,902	－	△44.7	63.6	－
	4月末	6,438	△6.7	△17.2	70.6	－
	(期　末)2022年 5月 9日	6,480	△6.1	△3.3	71.1	－
第98期	(期　首)2022年 5月 9日	6,480	－	△3.3	71.1	－
	5月末	6,526	0.7	△18.7	61.1	－
	(期　末)2022年 6月 8日	6,629	2.3	△24.3	62.3	－
第99期	(期　首)2022年 6月 8日	6,629	－	△24.3	62.3	－
	6月末	6,411	△3.3	△17.8	56.9	－
	(期　末)2022年 7月 8日	6,455	△2.6	△22.7	56.3	－
第100期	(期　首)2022年 7月 8日	6,455	－	△22.7	56.3	－
	7月末	6,670	3.3	△29.7	53.8	－
	(期　末)2022年 8月 8日	6,728	4.2	△28.7	53.6	－
第101期	(期　首)2022年 8月 8日	6,728	－	△28.7	53.6	－
	8月末	6,598	△1.9	△32.1	56.3	－
	(期　末)2022年 9月 8日	6,687	△0.6	△20.5	48.2	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

１．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■当作成期中の運用経過と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期は、米国株式市場の軟調地合いに合わせて、VIXの値動きは不安定な推移が続きました。ポートフォリオでは、相場環境の変化に応じて保有量を段階的に変化させたものの、期を通してVIX先物の売り持ちを構築し、期前半は損失を被ったものの、期後半に収益を積み重ね、基準価額は前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。(分配金再投資ベース)

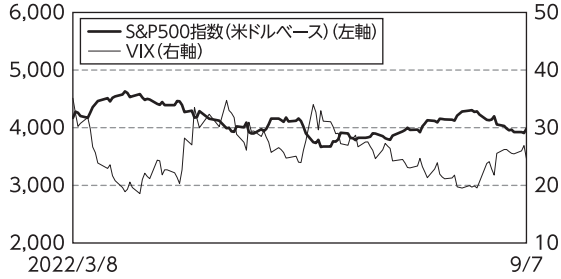
3. 投資環境

当作成期の米国株式市場は下落しました。期中、自立反発的に持ち直す局面が何度か見られたものの、すぐにその上昇を打ち消すように反落する展開が繰り返されました。インフレ関連指標の上振れ／高止まりが続き、FRB(米連邦準備制度理事会)の大幅利上げが続けて実施されるなか、米国景気のハードランディング(実体経済への深刻な影響を伴う景気減速)への懸念が終始株価の売り圧力となりました。

株式市場が冴えない推移となるなか、VIXは期を通して上昇圧力がかかりやすい不安定な推移が続きました。ウクライナとロシアの停戦協議への期待等から株価が一旦持ち直した2022年3月から4月にかけてや、FRBの早期の利下げ転換への期待から株価の騰勢が短期的に強まった8月中旬にかけては、一時的に節目の20ポイントを下回ることがあったものの、FRBの一段のタカ派化(金融引き締めに積極的となること)の警戒感の高まりから株価の調整が進んだ5月や6月は35ポイント前後まで急速に上昇する推移となりました。

VIX先物の期間構造(※)は、VIXが急上昇した4月下旬や5月上旬、6月の中旬などに期近の先物価格ほど高くなる相場急変時に典型的に見られる形状となりました。これら以外の期間は概ね、期近の先物価格ほど低くなる形状(コンタンゴ)が観測されました。

※VIX先物の各限月の価格状況



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

4. 当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオにおいては、相場環境の変化に応じて保有量は段階的に変化させたものの、期を通してVIX先物の売り持ちを構築しました。

2022年4月末にかけてVIX先物が大きく切り上がった局面や、VIX先物が急騰した6月中旬には、保有ポジションからの損失が拡大した一方、VIXが低下基調となりコンタンゴが鮮明になった7月から8月にかけては収益を積み重ねました。

5. 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

6. 今後の運用方針

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご留意ください。

ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

■1万口当たりの費用明細

項目	当作成期	
	金額	比率
(a)信託報酬	2円	0.028%
(販売会社)	(0)	(0.006)
(受託会社)	(1)	(0.022)
(b)売買委託手数料	6	0.091
(先物・オプション)	(6)	(0.091)
(c)その他費用	3	0.051
(保管費用)	(1)	(0.016)
(その他)	(2)	(0.035)
合計	11	0.170
期中の平均基準価額は6,609円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

１．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

●公社債

			当作成期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 7,957	千米ドル － (11,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■派生商品の取引状況等

●先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			当作成期				当作成期末評価額		
			買建		売建				
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引								
		CBOE VIX FUT	－	－	3,586	3,661	－	304	△12

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

1．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■組入資産の明細

●外国(外貨建)公社債種類別

区分	当作成期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	5,000	4,972	718,455	48.2	－	－	－	48.2
合計	5,000	4,972	718,455	48.2	－	－	－	48.2

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

●外国(外貨建)公社債銘柄別

当作成期末					
銘柄名	年利率	額面金額	評価額	評価額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券					
US Treasury B 01/12/23	－	1,000	989	142,934	2023/1/12
US Treasury B 10/06/22	－	1,000	998	144,229	2022/10/6
US Treasury B 10/20/22	－	1,000	997	144,060	2022/10/20
US Treasury B 11/10/22	－	1,000	995	143,830	2022/11/10
US Treasury B 12/08/22	－	1,000	992	143,400	2022/12/8
合計				718,455	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

●先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当作成期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
株式先物取引		
CBOE VIX FUT	－	304

(注) 単位未満は切捨て。

１．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

項目	当作成期末 評価額	当作成期末 比率
	千円	%
公社債	718,455	44.3
短期金融資産、その他	901,848	55.7
投資信託財産総額	1,620,303	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当作成期末における外貨建資産(1,545,145千円)の投資信託財産総額(1,620,303千円)に対する比率は、95.4%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝144.48円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2022年4月8日)、第96期末	(2022年5月9日)、第97期末	(2022年6月8日)、第98期末	(2022年7月8日)、第99期末	(2022年8月8日)、第100期末	(2022年9月8日)現在 第101期末
(A)資産	**3,007,855,999円**	**2,747,163,901円**	**2,790,129,846円**	**2,742,930,341円**	**2,874,896,618円**	**3,001,891,201円**
コール・ローン等	392,250,719	298,150,061	406,883,975	456,331,806	377,618,279	488,562,868
公社債(評価額)	988,743,348	1,044,357,776	927,261,399	813,941,347	808,390,119	718,455,906
未収入金	1,291,496,837	1,239,573,127	1,298,525,994	1,300,295,653	1,458,517,471	1,526,067,350
その他未収収益	44,625	48,677	8,628	12,371	15,692	19,030
差入委託証拠金	335,320,470	165,034,260	157,449,850	172,349,164	230,355,057	268,786,047
(B)負債	**1,452,676,973**	**1,279,333,467**	**1,301,867,134**	**1,296,546,842**	**1,367,413,296**	**1,512,442,018**
未払金	1,448,517,585	1,279,173,684	1,301,715,387	1,296,396,324	1,367,256,502	1,512,283,611
未払解約金	3,999,999	－	－	－	－	－
未払信託報酬	70,164	70,792	66,118	64,965	68,503	70,103
未払利息	668	434	339	157	52	171
その他未払費用	88,557	88,557	85,290	85,396	88,239	88,133
(C)純資産総額(A－B)	**1,555,179,026**	**1,467,830,434**	**1,488,262,712**	**1,446,383,499**	**1,507,483,322**	**1,489,449,183**
元本	2,253,149,219	2,265,172,253	2,244,976,785	2,240,565,360	2,240,565,360	2,227,280,987
次期繰越損益金	△697,970,193	△797,341,819	△756,714,073	△794,181,861	△733,082,038	△737,831,804
(D)受益権総口数	**2,253,149,219口**	**2,265,172,253口**	**2,244,976,785口**	**2,240,565,360口**	**2,240,565,360口**	**2,227,280,987口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**6,902円**	**6,480円**	**6,629円**	**6,455円**	**6,728円**	**6,687円**

(注) 期首元本額は2,185,568,488円、第96～101期中追加設定元本額は119,082,471円、第96～101期中一部解約元本額は77,369,972円です。

１．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

●損益の状況

第96期(自2022年3月 9日 至2022年4月8日)　第 99期(自2022年6月9日 至2022年7月8日)
第97期(自2022年4月 9日 至2022年5月9日)　第100期(自2022年7月9日 至2022年8月8日)
第98期(自2022年5月10日 至2022年6月8日)　第101期(自2022年8月9日 至2022年9月8日)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A)配当等収益	**△18,002円**	**△10,466円**	**34,419円**	**41,443円**	**76,735円**	**110,793円**
受取利息	－	－	－	－	3,427	38,056
その他収益金	4,659	5,748	45,654	47,602	76,093	77,093
支払利息	△22,661	△16,214	△11,235	△6,159	△2,785	△4,356
(B)有価証券売買損益	**532,526**	**4,551,010**	**△7,780**	**1,159,315**	**△2,305,516**	**1,504,893**
売買益	84,258,447	133,384,898	53,335,318	73,941,997	43,271,618	152,223,712
売買損	△83,725,921	△128,833,888	△53,343,098	△72,782,682	△45,577,134	△150,718,819
(C)先物取引等取引損益	**41,639,019**	**△99,569,013**	**33,619,390**	**△39,745,003**	**63,526,931**	**△10,533,199**
取引益	47,526,001	5,422,871	37,745,930	15,269,293	65,375,337	22,542,506
取引損	△5,886,982	△104,991,884	△4,126,540	△55,014,296	△1,848,406	△33,075,705
(D)信託報酬等	**△194,496**	**△196,614**	**△190,600**	**△190,624**	**△198,327**	**△199,729**
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	**41,959,047**	**△95,225,083**	**33,455,429**	**△38,734,869**	**61,099,823**	**△9,117,242**
(F)前期繰越損益金	**△347,811,218**	**△304,833,707**	**△395,066,361**	**△359,585,771**	**△398,320,640**	**△335,200,452**
(G)追加信託差損益金	**△392,118,022**	**△397,283,029**	**△395,103,141**	**△395,861,221**	**△395,861,221**	**△393,514,110**
(配当等相当額)	(1,429,304)	(1,443,006)	(1,432,666)	(1,432,769)	(1,432,769)	(1,424,274)
(売買損益相当額)	(△393,547,326)	(△398,726,035)	(△396,535,807)	(△397,293,990)	(△397,293,990)	(△394,938,384)
(H)計 (E＋F＋G)	**△697,970,193**	**△797,341,819**	**△756,714,073**	**△794,181,861**	**△733,082,038**	**△737,831,804**
(I)収益分配金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
次期繰越損益金(H＋I)	**△697,970,193**	**△797,341,819**	**△756,714,073**	**△794,181,861**	**△733,082,038**	**△737,831,804**
追加信託差損益金	△392,118,022	△397,283,029	△395,103,141	△395,861,221	△395,861,221	△393,514,110
(配当等相当額)	(1,429,304)	(1,443,006)	(1,432,666)	(1,432,769)	(1,432,769)	(1,424,274)
(売買損益相当額)	(△393,547,326)	(△398,726,035)	(△396,535,807)	(△397,293,990)	(△397,293,990)	(△394,938,384)
分配準備積立金	700,605	711,139	807,620	843,246	919,723	935,210
繰越損益金	△306,552,776	△400,769,929	△362,418,552	△399,163,886	△338,140,540	△345,252,904

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**及び**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A)配当等収益額(費用控除後)	－円	－円	34,228円	－円	76,477円	－円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	1,429,304円	1,443,006円	1,432,666円	1,432,769円	1,432,769円	1,424,274円
(D)分配準備積立金額	700,605円	711,139円	773,392円	843,246円	843,246円	935,210円
(E)分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	2,129,909円	2,154,145円	2,240,286円	2,276,015円	2,352,492円	2,359,484円
(F)期末残存口数	2,253,149,219口	2,265,172,253口	2,244,976,785口	2,240,565,360口	2,240,565,360口	2,227,280,987口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E／F×10,000)	9.44円	9.50円	9.97円	10.14円	10.48円	10.58円
(H)分配金額(1万口当たり)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(I)収益分配金金額(F×H／10,000)	－円	－円	－円	－円	－円	－円

１．楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

■分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1万口当たり分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

■お知らせ

該当事項はありません。

２．SPDR® ブルームバーグ 米国国債１-３ヵ月 ETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　会　社	SSgAファンズ・マネジメント・インク
実質的な主要投資対象	残存期間１ヵ月以上３ヵ月未満の米国財務省証券
運用の基本方針	ブルームバーグ米国国債(１-３ヵ月)指数に連動する運用成果を目指す
管理報酬等(年)	0.1363%

■損益計算書 （2022年６月30日に終了する計算期間）

SPDR SERIES TRUST
STATEMENTS OF OPERATIONS
For the Year Ended June 30, 2022

	SPDR Bloomberg 1-3 Month T-Bill ETF
INVESTMENT INCOME	
Interest income — unaffiliated issuers	$32,480,985
Dividend income — affiliated issuers	73,186
Unaffiliated securities lending income	—
Affiliated securities lending income	—
Foreign taxes withheld	—
TOTAL INVESTMENT INCOME (LOSS)	32,554,171
EXPENSES	
Advisory fee	19,097,238
Trustees' fees and expenses	122,939
Miscellaneous expenses	7,297
TOTAL EXPENSES	19,227,474
NET INVESTMENT INCOME (LOSS)	$13,326,697
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	
Net realized gain (loss) on:	
Investments — unaffiliated issuers	(869,794)
Investments — affiliated issuers	—
In-kind redemptions — unaffiliated issuers	(22,110)
Net realized gain (loss)	(891,904)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on:	
Investments — unaffiliated issuers	(2,926,902)
Investments — affiliated issuers	—
Net change in unrealized appreciation/depreciation	(2,926,902)
NET REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	(3,818,806)
NET INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS FROM OPERATIONS	$ 9,507,891

■組入資産の明細 （2022年６月30日現在）

SPDR BLOOMBERG 1-3 MONTH T-BILL ETF
(Formerly, SPDR Bloomberg Barclays 1-3 Month T-Bill ETF)
SCHEDULE OF INVESTMENTS
June 30, 2022

Security Description	Principal Amount	Value
U.S. TREASURY OBLIGATIONS — 99.8% (a)		
U.S. Treasury Bills:		
Zero Coupon, 7/21/2022	$ 2,005,856,000	$ 2,004,724,918
Zero Coupon, 7/28/2022	1,893,681,000	1,892,150,659
Zero Coupon, 8/11/2022	2,414,470,000	2,410,929,614
Zero Coupon, 8/25/2022	1,782,841,000	1,778,932,371
0.55%, 7/12/2022	1,207,268,000	1,206,913,872
0.66%, 7/19/2022	1,207,266,000	1,206,648,785
0.67%, 7/7/2022	2,005,706,000	2,005,455,287
0.71%, 7/5/2022	1,207,278,000	1,207,161,413
0.77%, 7/14/2022	2,637,148,000	2,636,133,568
0.77%, 8/18/2022	1,782,841,000	1,779,677,456
0.92%, 7/26/2022	1,114,506,000	1,113,714,623
1.00%, 8/4/2022	1,782,758,000	1,780,766,998
TOTAL U.S. TREASURY OBLIGATIONS (Cost $21,026,465,866)		21,023,209,564
	Shares	
SHORT-TERM INVESTMENT — 0.2%		
State Street Institutional U.S. Government Money Market Fund, Class G Shares 1.47% (b) (c) (Cost $37,781,225)	37,781,225	37,781,225
TOTAL INVESTMENTS — 100.0% (Cost $21,064,247,091)		21,060,990,789
LIABILITIES IN EXCESS OF OTHER ASSETS — (0.0)% (d)		(2,124,907)
NET ASSETS — 100.0%		$21,058,865,882

(a) Rate shown is the discount rate at time of purchase, not a coupon rate.
(b) The Fund invested in certain money market funds managed by SSGA Funds Management, Inc. Amounts related to these transactions during the period ended June 30, 2022 are shown in the Affiliate Table below.
(c) The rate shown is the annualized seven-day yield at June 30, 2022.
(d) Amount shown represents less than 0.05% of net assets.